

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK-ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 澄雄

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,669,766	2,115,066	824,146	1,059,656	3,406,971
経常利益 (千円)	49,446	65,722	15,100	26,735	107,586
四半期(当期)純利益 (千円)	48,745	56,298	14,750	15,278	122,755
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)			6,380	25,520	6,380
純資産額 (千円)			412,232	530,286	478,742
総資産額 (千円)			1,629,262	1,982,614	1,764,628
1株当たり純資産額 (円)			68,797.16	22,124.75	79,896.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,135.04	2,348.90	2,461.72	637.45	20,486.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7,122.32	2,268.27	2,155.27	615.57	17,936.22
1株当たり配当額 (円)	1,000	250	1,000	250	2,000
自己資本比率 (%)			25.3	26.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,071	30,915			51,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,873	127,117			66,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,540	96,392			81,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			91,367	153,010	152,819
従業員数 (名)			35	41	43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用した関連会社がないため記載しておりません。
4 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	41〔5〕
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、仕入、販売の状況については種類別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績の内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品仕入(車輛)	800,243	145.8
商品仕入(部品)	2,535	1,362.9
その他	144	
合計	802,922	146.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績の内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品販売(車輛)	1,037,871	127.6
その他	21,784	209.3
合計	1,059,656	128.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国の経済環境としては、東日本大震災による生産関連施設への直接的な被害に加え、福島原発事故による電力供給不足などに影響を受けて企業の経済活動は停滞を余儀なくされ、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社にとって主要取引先となる建設・土木関連及び運送関連業ユーザーにおいても設備投資は依然慎重に推移しておりますが、全国の営業拠点でユーザーニーズに対応した商品の買取を行うことで、国内向け車両販売は安定推移しました。

当第2四半期会計期間の業績としては、売上高1,059,656千円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益28,494千円（前年同四半期比101.8%増）、経常利益26,735千円（前年同四半期比77.0%増）、四半期純利益15,278千円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期の資産合計は、主にたな卸資産の増加及び売掛金の増加により、1,982,614千円（前事業年度比217,986千円増加）となりました。負債合計は、主に借入金の増加により1,452,328千円（前事業年度比166,442千円増加）となりました。純資産合計は、530,286千円（前事業年度比51,543千円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物の状況は、全体では、前事業年度末と比べて191千円増加し、当第2四半期会計期間末の残高は、153,010千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間では、営業活動により増加した資金は61,653千円（前年同四半期比51,231千円の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の回収75,217千円及びたな卸資産の販売76,104千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間では、投資活動により減少した資金は16,780千円（前年同四半期比35,595千円の増加）となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出23,951千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間では、財務活動により減少した資金は173,231千円（前年同四半期比154,090千円の減少）となりました。主な要因としては、短期借入金の返済による支出150,000千円によるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)
本社 (山口県下松市)	太陽光発電設備	17,900
	賃貸用車両	80,312

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	取得予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払 額			
本社 (山口県下松市)	レンタル事業	賃貸用車両	133,323		自己資金	平成23年7月	20台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	25,520	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	25,520		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	852 (注) 6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,375 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,375 資本組入額 2,188
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

その他、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の発行時において当社の取締役、従業員であった新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。新株予約権者は、次の事由の一に該当した場合には、上記の権利行使期間中といえども、未行使の新株予約権を直ちに喪失するものとし、以後、権利行使することはできないものとする。

取締役がその職務遂行に関し不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実等があり旧商法第 257 条第 1 項本文に基づき、株主総会の決議をもって解任された場合、

従業員が当社の就業規則に基づき懲戒解雇または諭旨解雇された場合、

取締役を辞任または従業員を自己都合退職した場合、

破産および破産に準ずる状態に陥った場合、

新株予約権者が死亡した場合で、取締役会が認める場合は例外とし法定相続人の権利行使を認める。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成15年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、または、当社が株式交換もしくは株式移転により、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または、株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で消却することができる。新株予約権者が、(注) 3 に規定する条件に該当し、新株予約権を行使できなくなった場合、または、新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、新株予約権については無償で消却することができる。

- 5 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で 1 株を 6 株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数は6,600個、新株予約権の目的となる株式の数は6,600株、発行価格は 17,500円、資本組入額は8,750円にそれぞれ調整されております。
- 6 平成18年 1 月 6 日開催の取締役会に基づき、付与時から現在に至るまでに退職している新株予約権者の持分と 4 名の辞退者の持分を消却したことによる5,688個及び権利行使による減少60個があります。
- 7 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 8 平成23年 3 月 3 日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 4 月 1 日付で 1 株を 4 株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の行使時の払込金額は4,375円、発行価格は4,375円、資本組入額は2,188円にそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	19,140	25,520		97,725		42,125

(注) 平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 澄雄	山口県周南市	7,680	30.09
高谷 正一	山口県光市	2,176	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	2,000	7.84
小川 雄也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 真也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 珠里	山口県周南市	1,280	5.02
桜井 誠	横浜市青葉区	964	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	924	3.62
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	828	3.24
一村 達彦	山口県下関市	592	2.32
計		19,100	74.84

(注) 当社は平成23年6月30日現在、自己株式1,552株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,552		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,968	23,968	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		23,968	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,552		1,552	6.08
計		1,552		1,552	6.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	57,000	77,500	95,500 19,000	18,900	23,800	29,500
最低(円)	47,600	47,600	57,800 16,600	17,100	17,640	23,500

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年4月1日、1株 4株)による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ACアーネスト監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	6.5%
売上高基準	6.7%
利益基準	-9.3%
利益剰余金基準	-4.7%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,030	184,838
受取手形及び売掛金	2 167,608	2, 3 125,180
商品及び製品	850,820	726,349
仕掛品	25,400	15,494
原材料及び貯蔵品	774	3,267
繰延税金資産	5,439	994
その他	36,352	30,391
貸倒引当金	253	55
流動資産合計	1,271,172	1,086,461
固定資産		
有形固定資産		
土地	1 282,164	1 282,164
その他(純額)	1, 4 342,577	1, 4 303,210
有形固定資産合計	624,741	585,374
無形固定資産合計	13,273	7,141
投資その他の資産		
投資有価証券	15,797	15,042
長期前払費用	1,495	1,995
破産更生債権等	1,011	1,011
繰延税金資産	-	14,168
敷金及び保証金	24,250	22,782
その他	31,707	31,487
貸倒引当金	836	836
投資その他の資産合計	73,426	85,651
固定資産合計	711,442	678,167
資産合計	1,982,614	1,764,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,401	39,208
短期借入金	800,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	76,608	76,608
リース債務	10,857	8,695
未払金	126,395	125,159
未払法人税等	1,814	2,713
賞与引当金	12,000	-
その他	5,107	33,930
流動負債合計	1,140,183	936,315

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	274,845	314,537
リース債務	23,656	20,075
長期未払金	8,914	12,230
繰延税金負債	4,729	-
長期前受収益	-	2,727
固定負債合計	312,145	349,570
負債合計	1,452,328	1,285,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	42,125	42,125
利益剰余金	401,108	350,802
自己株式	9,999	9,999
株主資本合計	530,959	480,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	1,911
評価・換算差額等合計	673	1,911
純資産合計	530,286	478,742
負債純資産合計	1,982,614	1,764,628

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,669,766	2,115,066
売上原価	1,407,752	1,795,942
売上総利益	262,014	319,124
販売費及び一般管理費	¹ 211,056	¹ 252,792
営業利益	50,957	66,331
営業外収益		
受取利息	421	885
受取配当金	322	282
受取保険金	2,141	2,345
雑収入	4,700	4,753
営業外収益合計	7,584	8,266
営業外費用		
支払利息	9,077	8,875
雑損失	18	-
営業外費用合計	9,096	8,875
経常利益	49,446	65,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	170	-
固定資産売却益	-	6,799
特別利益合計	170	6,799
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	388
特別損失合計	0	388
税引前四半期純利益	49,616	72,132
法人税、住民税及び事業税	871	898
法人税等調整額	-	14,935
法人税等合計	871	15,834
四半期純利益	48,745	56,298

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	824,146	1,059,656
売上原価	702,909	900,538
売上総利益	121,237	159,118
販売費及び一般管理費	107,118	130,623
営業利益	14,118	28,494
営業外収益		
受取利息	196	508
受取配当金	322	282
受取保険金	1,158	407
雑収入	3,984	1,535
営業外収益合計	5,661	2,733
営業外費用		
支払利息	4,679	4,492
営業外費用合計	4,679	4,492
経常利益	15,100	26,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	-
固定資産売却益	-	2,795
特別利益合計	99	2,795
特別損失		
固定資産除却損	-	388
特別損失合計	-	388
税引前四半期純利益	15,200	29,142
法人税、住民税及び事業税	449	449
法人税等調整額	-	13,414
法人税等合計	449	13,863
四半期純利益	14,750	15,278

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	49,616	72,132
減価償却費	30,668	41,356
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,139	198
賞与引当金の増減額（は減少）	9,359	12,000
受取利息及び受取配当金	743	1,167
支払利息	9,077	8,875
固定資産除売却損益（は益）	-	6,410
売上債権の増減額（は増加）	6,982	67,208
破産更生債権等の増減額（は増加）	11,797	-
たな卸資産の増減額（は増加）	160,289	72,567
仕入債務の増減額（は減少）	44,218	57,066
未払金の増減額（は減少）	1,447	2,749
未収消費税等の増減額（は増加）	3,262	-
未払消費税等の増減額（は減少）	9,503	9
その他	8,652	894
小計	27,082	40,641
利息及び配当金の受取額	778	1,194
利息の支払額	9,305	9,121
法人税等の支払額	1,463	1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,071	30,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
固定資産の取得による支出	46,772	136,176
固定資産の売却による収入	-	10,748
貸付金の回収による収入	-	300
その他の支出	19,110	3,752
その他の収入	12	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,873	127,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	33,861	39,692
割賦債務の返済による支出	244	3,228
リース債務の返済による支出	3,110	4,772
配当金の支払額	4,244	5,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,540	96,392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,594	191
現金及び現金同等物の期首残高	85,773	152,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,367	1 153,010

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">282,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">370,238千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">908,950千円</td> </tr> </table>	建物	88,074千円	土地	282,164千円	計	370,238千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	66,612千円	長期借入金	242,338千円	計	908,950千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">313,859千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">592,811千円</td> </tr> </table>	建物	87,678千円	土地	226,180千円	計	313,859千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定長期借入金	66,612千円	長期借入金	276,199千円	計	592,811千円
建物	88,074千円																												
土地	282,164千円																												
計	370,238千円																												
短期借入金	600,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	66,612千円																												
長期借入金	242,338千円																												
計	908,950千円																												
建物	87,678千円																												
土地	226,180千円																												
計	313,859千円																												
短期借入金	250,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	66,612千円																												
長期借入金	276,199千円																												
計	592,811千円																												
2 関係会社に対する売掛金残高 44,266千円	2 関係会社に対する売掛金残高 49,943千円																												
3	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table>	受取手形	247千円																										
受取手形	247千円																												
4 有形固定資産の減価償却累計額 182,775千円	4 有形固定資産の減価償却累計額 161,839千円																												
5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入れ有価証券 22,714千円	5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入れ有価証券 11,070千円																												
6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	6																												
株式会社T.L.G 78,500千円																													

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金</p> <p>額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 48,714千円 賃借料 29,996千円 賞与引当金繰入額 6,647千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金</p> <p>額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 52,143千円 賃借料 34,011千円 賞与引当金繰入額 9,359千円</p>

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金</p> <p>額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 24,941千円 賃借料 15,339千円 賞与引当金繰入額 6,647千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金</p> <p>額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 24,196千円 賃借料 17,933千円 賞与引当金繰入額 4,591千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 123,385千円 預入期間が3か月超の定期預金 32,017千円 現金及び現金同等物 91,367千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 185,030千円 預入期間が3か月超の定期預金 32,019千円 現金及び現金同等物 153,010千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	25,520

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,552

3. 新株予約権等に関する事項

目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期会計期間末残高(千円)
普通株式	852	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,992	利益剰余金	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	5,992	利益剰余金	250	平成23年6月30日	平成23年9月12日

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

ストック・オプション等に関する注記事項については、平成18年12月決算期より状況の変化がないことから、当四半期報告書による開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、商用車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 22,124.75円	1株当たり純資産額 79,896.90円

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は19,974.22円です。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8,135.04円	1株当たり四半期純利益 2,348.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7,122.32円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,268.27円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,745	56,298
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,745	56,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992	23,968
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	852	852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は2,033.76円及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1,963.95円です。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,461.72円	1株当たり四半期純利益	637.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,155.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	615.57円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,750	15,278
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,750	15,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992	23,968
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	852	852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は615.43円及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は594.30円であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、丸進運油株式会社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、全国に拠点を設け事業用車両の買取事業及び販売事業を行っております。今回、子会社化する丸進運油株式会社は、中国地方を中心に運送事業で実績を持つ会社であります。

当社が丸進運油株式会社を子会社とすることにより、当社の取扱い車両を運送事業で活用する等のアライアンスが期待でき業容拡大へ繋がるとの考えから、同社の株式を取得いたしました。

2. 株式を取得した子会社の概要

商号 丸進運油株式会社
代表者 藤澤 威
所在地 広島県広島市南区月見町1993番地9
事業内容 運送事業

3. 株式取得の相手先の名称

八木與一、八木新二、藤澤威、畠中信夫

4. 株式の取得日

平成23年7月14日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数 12,000株
取得価額 120百万円
取得後の持分比率 100%

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第22期（平成23年1月1日から平成23年12月31日）中間配当につきましては、平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,992千円
1株当たりの金額	250円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。